



# 請 願 書

日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める  
意見書提出に関する請願

2026年6月1日

## 請願書

小浜市議会  
議長 竹本 雅之 様

請願者 新日本婦人の会福井県本部小浜支部  
福井県若狭町三宅 68-4  
支部長 高木 泰子

紹介議員 世戸玉枝

日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書提出に関する請願

### 【請願趣旨】

2024年12月10日、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)がノーベル平和賞を受賞しました。被爆者のみなさんが自らの体験、証言を通して核兵器の使用をタブーとする世界的な規範の成立に貢献したとノーベル委員会は称えています。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの意見は7割を超えています。

2026年3月24日現在、日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書は全国749自治体で採択され、県・市区町村合計1788自治体の42%となっています。福井県内でも越前市が意見書を政府に提出しており、大野市議会と永平寺町議会で趣旨採択されています。

貴議会が、地方自治法99条の規定により日本政府に対し「すみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会で批准することを求める」意見書を提出することを請願します。

### 【請願事項】

核兵器禁止条約への署名、批准することを求める意見書を国および関係機関に提出してください。

以上

## 【自治体意見書例文】

### 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。同年9月20日には同条約への調印・批准・参加が開始され、2021年1月22日に発効しました。現在同条約に署名・批准・参加した国は99か国・地域に広がっています。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記しています。

核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

この核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことがつよく求められています。

2022年2月24日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵略に合わせて、「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つだ。わが国を攻撃すれば壊滅し、悲惨な結果になる」と核兵器による威嚇をおこないました。その後も繰り返し核使用の脅迫をおこないながら侵略を続けています。

また、パレスチナのガザ地区でジェノサイドをおこなっているイスラエルは、閣僚がガザへの核兵器使用を「選択肢」と発言しました。

そして、核保有国であるアメリカとイスラエルは2026年2月28日、イランへの先制攻撃をおこないました。

これらは、核兵器の使用・威嚇を禁じた核兵器禁止条約にも、先制攻撃を禁止し紛争の平和的解決を定める国連憲章にも明確に違反するものです。

2024年12月10日、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞しました。被爆者の皆さんが自らの体験、証言を通して核兵器の使用をタブーとする世界的な規範の成立に貢献したとノーベル委員会はたたえています。

広島、長崎の原爆被害を唯一経験した日本政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たなければなりません。

よって、日本政府には、すみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会で批准することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。